

ジャーナリスト

日本ジャーナリスト会議 (JCJ) <https://jcj.gr.jp>
〒101-0061 千代田区神田三崎町3-10-15 富士ビル501号
電話 03-6272-9781 FAX 03-6272-9782
メール office@jcj.gr.jp ブログ <http://jcj-daily.seesaa.net/>
年間購読料4,000円(送料込み) 振替・00190-2-76501



THE JOURNALIST

2023.4.25



攻撃された首都キーウの惨状=ウクライナ非常事態庁提供

軍備依存は破滅の道

平和的解決の努力こそ外交だ

安保3文書を考える

元外務省局長 孫崎 亨さん



岸田政権は昨年12月、安保関連3文書の閣議決定をした。3文書中、国家安全保障戦略と国家防衛戦略は、敵のミサイル発射基地などをたたく反撃能力を保有することを明記している。反撃能力は従来敵基地攻撃能力と呼ばれてきた。安保関連3文書の改定を受けて、日経新聞が行った世論調査では5年間で防衛力を強化する計画を支持するとの回答が55%で、支持しないが36%である。日本の多くの人はこれで日

本が2千発以上のミサイルを配備していると言われ、核兵器を搭載しよう。日本が今後防衛費をGDP比2%にしたところで、軍事衝突では日本は必ず負ける。敵基地攻撃や反撃は必ず中国の軍事的反撃を招く。その際には中国が日本に与える被害は、日本が中国に与える被害の何倍も何十倍も大きい。

真珠湾攻撃 真の成功か

戦争の歴史で、敵基地攻撃が戦術的に最も成功したもの、真珠湾攻撃がある。米国の戦艦、爆撃機等に多大な損傷を与え、米側戦死者は2334人に上る。確かに敵基地攻撃は成功した。しかし当時の国力の差は1対

再びの災禍避けるには

10くらいの格差があり、結局日本は軍212万人、民間人は50万人から100万人の死者を出し降伏した。敵基地攻撃の大成功は日本国民の破滅につながった。

敵基地攻撃だけで優位に立てないのは今日の戦闘でも同じである。ウクライナ戦争では、12月26日ロシア中部のエンゲリス空軍基地にウクライナ軍のドローン攻撃があり、3人死亡した。それでどうなったか。29日、ロシアはウクライナ全土に計120発のミサイル攻撃を行った。中国は日本を攻撃し

る。千発以上のミサイルを配備していると言われ、核兵器を搭載しよう。日本が今後防衛費をGDP比2%にしたところで、軍事衝突では日本は必ず負ける。敵基地攻撃や反撃は必ず中国の軍事的反撃を招く。その際には中国が日本に与える被害は、日本が中国に与える被害の何倍も何十倍も大きい。

反撃能力と 孫氏の兵法

戦略の古典に孫子の兵法がある。中に次の記述がある。「軍隊を運用する時の原理原則として、

自軍が敵の10倍の戦力であれば、敵を包囲すべきである。5倍の戦力であれば、敵軍を攻撃せよ。敵の2倍の戦力であれば、相手を分断すべきである。自軍と敵軍の兵力が互角であれば必死に戦うが、自軍の兵力の方が少なければ、退却する。敵の兵力にまったく及ばないようであれば、敵との衝突を回避しなければならぬ。だから、小兵力しかないのに、無理をして大兵力に戦闘をしかけるようなことをすれば、敵の餌食となるだけのこととなる」。

戦争国家に なぜ変質か

日本は平和憲法を保有する国である。どうして平和憲法を保有する国が戦争をする国家へと変質しようとしているのか。

私は護憲勢力、リベラル勢力に問題がある。私には護憲勢力、リベラル勢力に問題がある。私には護憲勢力、リベラル勢力に問題がある。私には護憲勢力、リベラル勢力に問題がある。

ウクライナ 平和と日本

国際紛争を平和で解決するには一方の当事者の見解を100%通すことでは達成できない。お互いに妥協して初めて解決できる。日本が世界で最も平和的な国家であるなら、すべての国際紛争を平和で解決する努力を最

も行う国であらねばならない。ではウクライナ問題で、日本はいかなる努力をしたか。国際社会を見ると、ベネット・イスラエル元首相、トルコ・エルドアン大統領、インド・モディ首相、インドネシア・ジョコ大統領、マクロン・仏大統領、その意向を示した。日本の政治家の誰か和平を主張し、仲介の動きを示したか。

NATOは 不拡大約束

和平が実現するために、過去の経緯、各々の主張を精査する必要があるが、ここではいかなる和平案があるかに絞って論じてみたい。

私は個人的に和平案として①NATOはウクライナに拡大しない②ウクライナの東部2州は住民の意思により帰属を決める③については、国連憲章を参照すればいい。

国連憲章第1条は国連の目的として「人民の同権及び自決の原則の尊重に基礎をおく諸国間の友

好関係を発展させること」を掲げている。必要なら国連が住民投票を主催してもいい。結果としてこの土地にはロシア系が7割程度居住してきており、ロシアとの併合を再度ドイツがソ連を攻撃するのを恐れたのである。それでベーカー・米国防長官等がゴルバチョフ大統領等に「NATOは一ミリたりとも東方に拡大しない」と約束したのである。「NATOはウクライナに拡大しない」は90年当時、西側諸国がソ連(当時)に約束したことであり、それを今日実施するのには不条理ではない。

日本が今、戦争をする国に変質しようとしている大きな理由は、リベラル勢力が、国際紛争はすべて妥協に基づく平和的な解決の道があることを示すという努力を怠ったことに起因する。

国交正常化 合意が出発

台湾の住民の意思をどうするかという問題はあるが、過去の合意の上でどう対応するかを米中、日中で協議することが何より重要だ。

尖閣諸島問題でも、棚上げにするという田中・周恩来会談の合意、日中漁業協定の枠組みを守る

ことが先決である。軍備に依存する議論の前に、紛争になりうる問題をいかに外交的に解決するかの考察から始めるべきである。それが今日の日本社会に欠如している。

同コミュニケーションを發出したが、ここでは「米は、中国が唯一の合法政府という主張を認めている」。

台湾の住民の意思をどうするかという問題はあるが、過去の合意の上でどう対応するかを米中、日中で協議することが何より重要だ。

尖閣諸島問題でも、棚上げにするという田中・周恩来会談の合意、日中漁業協定の枠組みを守る

ことが先決である。軍備に依存する議論の前に、紛争になりうる問題をいかに外交的に解決するかの考察から始めるべきである。それが今日の日本社会に欠如している。

同コミュニケーションを發出したが、ここでは「米は、中国が唯一の合法政府という主張を認めている」。

台湾の住民の意思をどうするかという問題はあるが、過去の合意の上でどう対応するかを米中、日中で協議することが何より重要だ。

尖閣諸島問題でも、棚上げにするという田中・周恩来会談の合意、日中漁業協定の枠組みを守る

JCJ総会にご参加を

JCJは5月13日(土) 午後2時から、総会を開催します。

会員の皆さんに広く参加を呼びかけます。

新型コロナウイルス禍の第8波は小康状態を迎えたとはいえ、感染は依然続いており、今年もオンライン開催とさせていただきます。

5月13日(土)
オンラインで開催

会員の皆さんは、事務局から送付の議案書を事前にお目通しください。

総会の参加手続は、別途メールでご案内します。

なお、運営委員への新規立候補受け付けは、規約上総会の40日前までです。お忘れの方はご確認ください。総会への参加をお待ちします。 JCJ事務局

権力の放送介入は国を滅ぼす メディアは本来の役割果たせ

3月15日、朝日新聞夕刊の素粒子は「問題の核心は放送番組への政治介入。だが他にも、見過ごせぬ話や気になる動きが。◎大臣にこう答弁させよ。コントロールできる議員に質問させる。文案も作る、首相補佐官。国権の最高機関の実態。◎発覚以来NHKや多くの民放の姿勢に淡泊さを感じるのは何故。見えないうブレキが働いたらなら権力は既に目的を達成。

3月2日の立憲民主党・小西洋之参議院議員が公開した放送法関連文書。昨年の参院選挙前に自身の出身母体である総務省の官僚から持ち込まれたとするが、なぜ今まで表に出なかったのかは定かでない。総務省が「行政文書」と認め、報道発表したのは3月7日。取扱厳重注意の印が押された「政治的公平」

2014年11月26日、磯崎陽輔総理補佐官の「放送法に規定する『政治的公平』について局長からレクしてほしい。コメントーター全員が同じ主張の番組(TBS サンデーモーニング)は偏っているのではないかとこの問題意識を補佐官はお持ちで、『政治的公平』の解釈や運用、違反事例を説明してほしい」から始まる。

翌年5月12日の参議院総務委員会での藤川政人・自民党議員からの「政治的公平」に関する質問に対し、磯崎補佐官と調整したものに基いて、高市大臣が答弁するまでの経緯が詳細に記載されている。

一読して感じるのは、安倍政権中核が特定の放送局を名指しで批判の対

象とし、行政解釈をねじ曲げようと無理強いし、その対応に汲々とする総務省官僚の姿だ。絵に描いたような国家権力の介入の証拠文書だ(総務省報道資料で公開)。

しかし、今回の文書を改めて読み返し、政治の力によって放送局の個別の番組に圧力をかける政治家の時代錯誤ぶりを実感する。2022年度の「報道の自由度ランキング」はG7最悪の71位。ジェンダーギャップ指数2022もG7最低の116位だ。多様性を認めない国、日本の姿だ。多様性を認めない国がG7議長国となる悲喜劇を感じる。

放送法は憲法21条・表現の自由をベースに制定されており、それは戦前の国家の情報統制が戦争を招き、国を灰燼に帰したことの反省による。それを今の時代に堂々と主張する政権がいることに愕然とする。

磯崎補佐官や高市大臣という「安倍取り巻き」という「北朝鮮や中国、ロシアのような国家による情報統制を望んでいる」とか、思えない。

政治権力が情報を統制すれば、国民に有益な情報が遮断され、国家は滅びる、という問題の本質をメディアはもっと伝え

るべきだ。しかし、新聞もテレビも分断され、全体として十分な報道がなされていない。当事者でもないえるTBSは頑張っており(私自身、「ニュース23」「サンデーモーニング」「報道特集」などにVTR出演した)、朝日・毎日ほど程度伝えたが、NHKの初動は首都圏ニュースのみ、フジテレビや日本テレビは高市大臣の辞任問題に矮小化している。これでは視聴者・国民に本質が伝わらない。

今回の問題をみるまでもなく「権力は腐る」。国際周波数割り当てにより、国民の共有財産であるべきだ。

「I Japan」には、前回の19年より約70社多い250社が出展。日本企業も80社以上が参加した、という。

理由なき原発復帰
一方で、「岸田大転換」の重要法案の一つ、「GX(グリーン・トランスフォーメーション)脱炭素電源法案」は30日審議入り。原子炉等規制法や原子力基本法など五つの法律の改正案を束ねた「東電法案」で、原発の60年超の運転を可能にするなど、利用の永久化を狙っている。

G7を前に、「汚染水問題」もこっさり海洋投棄してしまいたいが本音だろうが、原発について

住民基本台帳の18歳と22歳男女の名簿を提供した市区町村は21年に半数を超え、22年には6割に達するのは確実(赤旗9日付)と報じられた。

防衛省報道課の集計で、21年には全自治体1747市区町村のうち962自治体(55.07%)に達したという▼19年2月、安倍晋三首相が「6割以上が名簿提供の協力を拒否している」と発言、20年12月、住民基本台帳の一

部写し提出は可能だと閣議決定、21年2月には防衛省と総務省が「市区町村長に提出を求めるところまで」と通知を出した▼この問題が明らかに

なるところだ。「福島を経験を忘れたのか」の世論をどう喚起し、今後の産業政策やエネルギー政策につなげていくかが重要だ。

「お気に入りの遺影」江草晋二

軍拡財源、防衛産業強化、原発再帰

山積課題に切り込み薄く 予算成立待って報道…?

予算成立待って報道…?

23年度予算は3月28日、国会を通過、成立した。予算成立に合わせた感じ朝日、東京が報じたのが、敵基地攻撃をめぐる違憲論議だ。東京は一面トップで「敵基地攻撃は逸脱 専守防衛政府が新解釈」の見出し、朝日も中面だが、「敵基地攻撃 違憲の指摘」と大きく報じた。国会の議論にもあったことで、もっと早く、予算審議の中で大きく扱い問題提起すべ

きだったがとにかく、焦点の問題がようやく書かれた、との印象だ。後半国会では軍拡関連で「防衛財源確保法案」と「防衛産業強化法案」も国会提出された。「安保3文書」の具体化だが、運動もメディアも取り上げ方は消極的だ。

43兆、GDP2%
軍拡で最初から財源が問題にされていたのは、総額43兆円とされる「防

衛力強化基金」を創設する法案。財政法で基本的に禁止されている「防衛国債」4343億円の発行や、復興特別所得税の活用などを決めるもの。6日に審議入りしたが、あまり大きくは報道されなかった。

国内総生産(GDP)比1%程度で推移してきた防衛予算を関連予算を含めて2%に倍増する軍拡財源を確保するとして

いるが、そもそも、なぜ

防衛費を倍増させる必要があるのか、敵基地攻撃能力の保有は憲法九条に基づく専守防衛を逸脱するのではないかなど、問題は山積している。

こうした問題抜きに、財源確保などあり得ないことだ。もう一つは、7日審議入りした「防衛産業強化法案」。防衛産業の基盤強化、装備移転円滑化、製造施設の国有化をねらうこの法案も、ウクライ

ナ戦争でもテーマになった装備品輸出に取り組む企業への助成制度などを作って国内の防衛産業を強化する計画だ。

防衛産業には、下請けを含めて戦闘機で約1100社、戦車で1300社、護衛艦で8300社が関係しているとされ(東京新聞8日付)、販路が自衛隊に限られて

ることから、輸出ルールの改定も検討されており、日本の産業が軍事中心に転換し、「世界の兵器廠一化」していく可能性

までではらんでいる。

3月中旬の千葉市の幕張メッセで開かれた国際的な武器見本市「DSE

理由なき原発復帰
一方で、「岸田大転換」の重要法案の一つ、「GX(グリーン・トランスフォーメーション)脱炭素電源法案」は30日審議入り。原子炉等規制法や原子力基本法など五つの法律の改正案を束ねた「東電法案」で、原発の60年超の運転を可能にするなど、利用の永久化を狙っている。

G7を前に、「汚染水問題」もこっさり海洋投棄してしまいたいが本音だろうが、原発について

住民基本台帳の18歳と22歳男女の名簿を提供した市区町村は21年に半数を超え、22年には6割に達するのは確実(赤旗9日付)と報じられた。

防衛省報道課の集計で、21年には全自治体1747市区町村のうち962自治体(55.07%)に達したという▼19年2月、安倍晋三首相が「6割以上が名簿提供の協力を拒否している」と発言、20年12月、住民基本台帳の一

部写し提出は可能だと閣議決定、21年2月には防衛省と総務省が「市区町村長に提出を求めるところまで」と通知を出した▼この問題が明らかに

なるところだ。「福島を経験を忘れたのか」の世論をどう喚起し、今後の産業政策やエネルギー政策につなげていくかが重要だ。

「お気に入りの遺影」江草晋二

電波を一私企業・組織が独占できるのは、国民の側に立ち、国家権力をチェックするからだ。それを行わないメディアに存在価値はない。そして、それを認めない国に未来はない。



「お気に入りの遺影」江草晋二

コロナ日誌 —「新型コロナウイルス肺炎」と社会(36)

2023/4/12現在

- 3月13日 「マスク着用は個人の判断で」とする政府の方針が適用スタート。岸田首相はマスクなしで自邸入りのパフォーマンス
- 16日 東京都が新型コロナの5類移行後は、現在無料の検査や診療費用を患者の自己負担へ。10日の厚労省の見直し方針公表に沿って決定
- 24日 新型コロナ感染者の抗体保有率が全国では、今年2月時点で42.3%。昨年11月の調査から第8波の感染で14ポイント増えたと厚労省
- 29日 会計検査院が、4兆円にのぼるコロナのワクチン接種事業は、国が確保したワクチン量の算定根拠が「適切とは言えない」と指摘
- 31日 NHKが厚労省発表の感染者数をもとに週平均での新規感染者数をまとめ、全国では前の週の1.12倍と、2カ月半ぶり増加に転じていると報道/新型コロナ5類移行後、入場時検温などは事業者が自主的の判断をと厚労省。丸投げ姿勢が目立つ
- 4月1日 学校現場でのマスク着用が原則不要に。5類移行を前に文科省が指示
- 5日 厚労省の専門家会合は「重症者、死亡者は減少傾向だが、新規感染者は全国的に下げ止まり傾向。増加に向かう可能性も」と、年度替わりの感染増に注意喚起
- 11日 全国の新型コロナ新規感染者は9940人(累計感染者は3353万7375人)。死者は22人(累計7万4132人)と厚労省発表
- 12日 新型コロナを感染法上の「2類」から「5類」とする方針を受け、政府の専門家会合が、コロナの流行状況把握の基礎となる感染者数の「全数把握」と毎日の公表を取りやめる方針を了承。5類移行後は、指定医療機関から週1回の報告を受けて取りまとめる「定点把握」に変更。死者数は通常の「人口動態統計」で把握、医療ひっ迫の目安の「入院者数」「重症者数」は5類移行後も当面は医療機関からの報告を継続し、一定期間後「定点観測」にと厚労省。対策の基礎データの感染者数全数把握打ち切りで、どうやって対策をたてるのか。政府・厚労省の判断とそれを承認する専門部会の判断に疑問。政府の「コロナ無策」を国民の目から見えなくする「大本営」の情報統制としか思えない

視 角

棄運動が広がった。「価値あるスクープ」と「マスコミ黒書」が書いたが、廃止はされないまま、手書きの名簿は、やがてパソコン処理。2003年には500を超えている市町村で作成。これを報じた毎日新聞は新聞協会賞を受けた▼市区町村にあるデータはいま、提供用ファイルが作られていくが、マイナンバーが普及・完成すれば、自衛官募集担当者の悩みは解消? それでいいのだろうか?

9月の共同通信の報道。滋賀県から市町村で名簿が作られていることが報じられ、「憲法違反だ。徴兵制につながる」と廃

「この家は子沢山。一人くらい自衛隊に引張っておきたいな…」

「〇〇村の××は、親一人、子一人。彼は勤弁してやるか…」この家、反戦派だ。どうしよう?」「定員割れ」の自衛官募集担当者の悩みは解消? それでいいのだろうか?

主義民主財政の蔑ろ

予備費乱用の物価対策

ツケは国民 抜本見直しを

またもや財政民主主義が蔑ろにされた。政府が3月28日に閣議決定した総額2・2兆円の物価高対策のことだ。

同対策はLPガス料金の負担軽減や低所得世帯への給付金などが柱で、財源は国会の事前チェックを必要としない予備費を充てる。

国債の借金が1000兆円を超える中、予備費の乱用で財政規律が緩めば、その代償を払うのは国民だ。予備費に関しては、安倍晋三元首相の国葬に絡めて2022年9月号でも問題点を指摘したが、あらためて警鐘を鳴らしたい。

容認できない 予算白紙委任

憲法87条は予備費について「予見し難い予算の不足に充てるため、国会の議決に基づいて予備費を設け、内閣の責任でこれを支出することができると定めている。ポイント」は「予見し難い」事

態の内容であり、素直に読めば、災害など不測の事態を想定するのが自然だ。言い換えれば補正予算等の審議を待たずに間に合わない緊急性を要する資金が予備費と言える。

政府は2007年、災害などに起因する緊急経費や比較的軽微な経費などを除き、国会開会中は予備費は使用しないと閣議決定した。当然だ。支出はまず通常の予算や補正予算で対応するのが筋であり、予備費を野党が口出しできない政府・与党の使い勝手の良い財布にしてはならない。

しかし、政府は新型コロナウイルスが流行した2020年度以降、予備費の拡大解釈を続けている。岸田文雄首相は機動的に対応する必要性を強調、予備費の活用に対して理解を求めているが、予算の白紙委任が常態化すれば、議会制民主主義

の根幹に関わる。到底、容認できない。

効果不透明な 少子化対策

財政規律意識が麻痺する中で、コロナ後は政策効果が不透明な政策も目につくようになってきた。その一つが「異次元」とうたう少子化対策だ。

政府は3月31日、少子化対策の「たたき台」を公表。対策には児童手当の所得制限撤廃や出産費用の保険適用、保育所の利用要件の緩和などが盛り込まれたが、バラマキ色が濃いという、ピントもずれていると言わざるを得ない。

先行研究では、少子化の原因は非婚化、晩婚化を充実「させているので日本もというわけだ。しかし、認定は政府機関が行い認定された後も「体制強化計画」を立て政府の承認を受けねばならない。その後も随時「丁寧な対話」を政府機関と繰り返し、「年3%の事業

では説明できるといふ結果が出ており、子育て支援を中心にしても、出生率の大きな反転は期待できないだろう。

市場への介入は 構造転換の妨げ

3月28日、一般会計総額が過去最大となる114兆円超の2023年度予算が成立した。今回もコロナ・物価高対策などの名目で予備費が5・5兆円計上されている。文教予算に匹敵する金額が何の精査もなまま、またも政府・自民党の打ち出の小槌として使われようとしている。

現在の物価高対策は市場メカニズムを通じた資源配分を歪める政策であり、弊害が大きい。通常、モノやサービスの価格が上昇すれば人々はその消費を抑え、これが経済構造の変化をもたらす。しかし、補助金により価格を抑え込めば、その価格が上昇すれば人々はその消費を抑え、これが経済構造の変化をもたらす。

債務残高がGDPの2倍を超える現在の日本は従来型のバラマキができるような状況ではない。政策効果をしっかりと検証し、歳出を抜本的に見直す必要がある。

志田義幸

深まる新聞の危機

購読料値上げ、東海で夕刊廃止の朝日 読売は値上げせず生き残り狙う

朝日新聞は4月5日、購読料値上げが今後の朝日朝刊セットの月々購読料を、5月1日から500円値上げし、現在の4400円(税込)から4900円に。朝刊のみは統合版地域は、3500円から4000円とする。朝刊を廃止も告知した。

一方、読売新聞は「少なくとも1年間」値上げを見送ると、3月25日発表した。購読料をめぐると、大手3紙の対応が分かれたが、各紙とも発行部数の減少は著しい。各紙とも今後、言論・報道機関としての位置を、どう維持していくかが問われている。

「経営」に悩む ジャーナリズム

「新聞の危機」がいわれられて既に20数年。ネットの台頭で、米国では多くの地方紙が廃刊し、新聞がない州都も出て来たりする状況だ。

一般紙発行部数 3000万割れ

新聞協会によると、2000年に5370万部を記録した新聞の総発行部数も、昨年10月には3084万6631部となり、一般紙では2869万4915部と、初めて3000万部を割り込んだ。2000年には1・13部だった世帯数当たり部数も0・53部と、新聞を取っていない世帯が半数近い状況だ。

「新聞の挑戦」98年新聞協会としての対応が求められる

日本でも「新聞経営」の立場からネットをどう位置づけるか。「紙媒体」をどうしていくか。経営から独立して報道と論評を兼ね備えた「ジャーナリズム」をどう堅持していくか。依然として大きな課題が待ち受ける。



J.C.J.代表委員 吉原 功

4月1日、福島県浪江町での福島国際研究機構(FRI)の開所式。岸田首相は「数百名規模の国内外の優秀な研究者が集う、世界に冠たる研究機関として成長できるような支えていきたい」と述べた。4日、文科省が「国際卓越研究大学」認定申請校を発表。

科学・技術研究分野でも進む軍拡

府サイドが発する美辞麗句をなぞるものばかりで、問題点を指摘するものはなかった。FRIの主管は復興庁だが、首相、文科相、厚労相、農水相、経産相

25年間助成し「世界最高水準の研究大学」という触れ込みだ。「諸外国の大学は公的な財政支援や民間企業等との連携、寄付、資産運用など多様な資源をもとに研究環境

「世界トップレベルの研究力が期待される」大学認定に手を挙げたのは旧

さらに懸念されるのは

また、日本ABC協会によると、22年下期(7

編集部

「核のごみ」受け入れられますか……?

「地方は課題の先進地」

JCCJ賞 山崎裕待さん オンライン講演

北海道の人口27000人余りの小さな町・寿都町が、揺れている。町長が過疎化脱却を図ろうと、核のごみの最終処分場の調査に手を挙げたからだ。昨年度のJCCJ賞を受賞した北海道放送（HBC）の番組、「ネアンデルタール人は核の夢を見るか」核のごみと科学と民主主義」は、この町の動きを2年に渡って取材し、まとめたものだ。

3月26日に開かれたJCCJ賞受賞作品のオンライン講演会には、この番組の制作にあたった山崎裕待報道部デスクと写真記者が、この番組に込めたメッセージや、ちょうど国会で分かるみに出た放射法への政治家の介入問題について語った。



「2020年8月に北海道新聞のスクープでこの問題は明らかになり、核のごみは何を問う」

以来HBCは、この問題に関して、この3月までで430回近く取り上げてきました。政府は原発の稼働を60年に延長することを打ち出しましたが、そうなる核のごみも増えます。その視点からも今月、放送を止めた。WBCで盛り上がる中でしたが、伝えていくことが大事だと思っただけです。

政府のメディア戦略とメディアの機能不全



映画「妖怪の孫」の公開直前

地方の問題にされてしまう。迷惑施設が地方に押し付けられる、沖繩の辺野古基地建設と同じように。核燃料サイクルと同様に。核燃料サイクルと同様に。核燃料サイクルと同様に。

映画「妖怪の孫」の公開直前

映画「妖怪の孫」の公開直前

放送法をめぐって

国会で放送法への政治家の介入が明らかになったが、山崎さんは放送法の政治的公平とは何だろうか、と問う。そして「放送法は、戦前の反省から、表現の自由を守るもの。政治的公平とは、放送事業者の倫理規範であって、そもそも放送の内容に政治家が口出しすること自体が、問題だ」と語った。HBCで

はすでに5年前に憲法を考えるシリーズの中で表現の自由と不偏不党について取りあげている。講演会ではそのビデオも合わせて紹介された。

最後に山崎さんは「地方は課題の先進地であり、憲法と民主主義の現場であり、記者はその最前線にいる」「地方で頑張っている記者たちの話をもっと聞いてほしい」と呼びかけた。

インターネット時代の自民党のメディア戦略が成果を上げ、テレビなどマスメディアが政権批判をしないよう「自粛」し、機能不全になっているの現実がなぜ起きているのかを分析した。

しかし、メディアは政府機関などとは違い、組織として闘うのだという姿勢になれば、闘えるはずだと強調。映画では政治を難しく伝えるのではなく、娯楽として家族で見に行けるエンタティメント性を工夫するなど、正しいことを伝えることがビジネスとしてもきちんとならなければならない。安倍政治を支えている構造に切り込んだこのドキュメンタリーを「政治ミステリー劇場」と打ち出したのは、分かりやすく伝えるため。菅首相を追った前作『パンケキを毒見する』を「政治バラエティ」として示した。

「言葉狩り」する司法を許さない

前川NHK会長を推薦運動の記録が本に

昨年末、NHK会長改選に焦点を合わせ「前川喜平さんを会長に」と展開された、市民による会長推薦運動の活動記録集『公共放送NHKはどうあるべきか』が、三書房から発売されることとなった。

四六判256ページの同書は、定価2000円（本体）十税。5月の連休明けにも書店の店頭に並び、手に取ることができると予定だ。

公共放送のあり方に一石を投じた運動を展開した「市民とともに歩み自立的なNHK会長を求めよう」という呼びかけが、4月30日には武蔵野大学を会場に「出版記念シンポジウム」を準備中。「会場でも販売したい」と意気込む。

関係者らは「多くの皆さんに読んでいただければ」と大喜びで、4月30日には武蔵野大学を会場に「出版記念シンポジウム」を準備中。「会場でも販売したい」と意気込む。

「国家犯罪」だと指摘し、国が合法か否かを吟味するのではなく、「原告適格な」と判断するならば、裁判所も後世の人々から破壊の片棒を担いだと「断罪」されるだろうと書いた。書き換えを要請された文は、これら「罪」と「断罪」だと居直った。同裁判長は、埋め立てる検閲や「言葉狩り」を行く司法を許すわけにはいかない。原告・弁護団は今後の対応を検討中だ。

浦島悦子



沖繩リポート

「国家犯罪」だと指摘し、国が合法か否かを吟味するのではなく、「原告適格な」と判断するならば、裁判所も後世の人々から破壊の片棒を担いだと「断罪」されるだろうと書いた。書き換えを要請された文は、これら「罪」と「断罪」だと居直った。同裁判長は、埋め立てる検閲や「言葉狩り」を行く司法を許すわけにはいかない。原告・弁護団は今後の対応を検討中だ。

けんか両成敗の裁判所は ヘイトスピーチを助長

スラップ訴訟で石橋学記者講演



神奈川支部は3月19日、JCJオンライン集會の一環として、「ヘイト批判報道 スラップ訴訟を闘ってを闘いた。名譽棄損裁判を起されてい

記事と取材中の発言について具体的に解説した。記事はいずれも名譽棄損に当たらないとされた。石橋記者が最も望んでいたのは、原告佐久間吾一氏の在日コリアン住民に対する「不法占拠」や「革命の橋頭保」という言い分の明確なテマ認定だった。その点で表現は弱い、無罪判決で集住地区(池上町)の住民の名譽は守られた。

一方で裁判所は川崎駅前の街頭宣伝での、佐久間氏に対する発言は名譽棄損とした。石橋記者は、裁判所の「喧嘩両成敗」とする態度は、差別主義者(レイシスト)のヘイトスピーチを助長すると批判。また取材中に相手の発言に反駁することとは取材の一つの手法であると強調した。

ヘイトデモは世論の反発で参加者が減少、レイシストたちは活動の場を法廷へとシフトした。石橋記者は川崎でのヘイトデモの出現とそれに対する禁止条例の成立など一連の流れを概括した。原告の佐久間氏は地域の市議選に出馬、19年には在日コリアンの多い川崎区から立候補し、第一声を池上町の公園であげようとした。幟旗には「旧日本鋼管 池上町

不法占拠 完全解決」と記され、「出ていけ」というヘイトスピーチと同様の傷を住民に与えた。佐久間氏は池上町を「川崎のウトロ」と呼び、関西から来たレイシストを現地へ案内する動画もアップした。ウトロは京都府宇治市の集住地区で、戦時中に飛行場建設に集められたコリア系の人たちが住んでいた。21年には、ネット上での言論に影響を受けた人物による放火事件が起きた。

ヘイトスピーチの放置はヘイトクライムにつながる。石橋記者はいう。マイノリティに対するヘイトスピーチを根絶するには、マジョリテイの

後半の質問で神奈川新聞の対応について、石橋記者は、編集局長も傍聴し、判決が出た時に、相手側一部勝訴は遺憾とのコメントを出すなど、理解を示してくれている。それも支援の市民が毎回裁判を傍聴してくれているからだ」と謝意を示した。神奈川支部

大野晃さんにJCJ機関紙の編集長を要請したのは当時の宮本近志事務局長だった。宮本さんは出版出身で、JCJを統括する傍ら、機関紙の企画からレイアウト、校正、発送作業にまで参加して今の機関紙の基礎を築いた方が、病を得て編集長の任

事を大野さんに託した。大野さんはそれを引き受け、新編集長に就任。編集会議に加え出張校正で黒敷哲哉、清水雅彦や保坂などを指導しながら、毎月8ページの機関紙を出し続けた。

横濱市役所勤務で長く機関紙活動に携わっていた清水さんは、大野さんの功績は「編集体制強化に加え、新聞整理の経験がなくても、紙面をある程度組めるように工夫した」と点と面を語る。

編集作業後には大野さんを囲み、さまざまな話を聞くことができた。1988年のソウル五輪開幕早々に昭和天皇が

五輪災害で反対運動

パリで過激化 日本も「外苑」再燃

2020年東京オリンピック開催(コロナ禍で1年延期)が決まった。13年に巨額な財政負担や施設建設に伴う環境破壊、IOC(国際オリンピック委員会)の力ネ儲け主義などを理由に結成された市民グループ「反五輪の会」は、「東京としてパリ終わらないオリンピック災害」と題した集会を3月25日に都内で開いた。

フランスのパリ夏季五輪は来年7月下旬から8月上旬の日程で開催される。パリ五輪が決定した15年から「IOC解体」などを掲げて五輪反対活動を開始したグループの一員の佐々木夏子さん(写真)は、「ライター兼翻訳者」は、「パリ五輪災害」のケースとして5つ挙げた。

★選手村建設のため外国人労働者アパートを取り壊す
NPO法人が1960年代から運営していた単身の黒人やアラブ人ら外国人労働者が住むアパートを選手村建設のためサ

ン・トゥアン市は取り壊した。追い出された住人は仮設住宅で生活。五輪終了後に前の場所へ暮らしたいと行政とオリンピック施設整備公社に訴えたが、交渉は不調に終わった。

★学校の真横に建設の高速道路ICへの反対運動が起きた
選手村とパリ五輪競技場を結ぶためサンド・ト二市に新たに高速道路ICが幼稚園と小学校の真横に建設。大量の排気ガスによる児童への健康被

害を心配した保護者が中心となりIC反対運動が展開されたが、裁判で保護者側は敗訴した。
★メディアセンター建設が県立公園に悪影響を及ぼす
建てられるメディアセンターはEU指定の県立公園に隣接。木が伐採され緑地は縮小、鳥やカエルなど生態系にも悪影響があると、住民らは建設中止を求めて裁判を起したが敗訴した。

★AI監視カメラが合法化され監視社会が強化に群衆の中で不審な行動者を検知するAI搭載監視カメラ導入を含む「オ

リンピック法案」をフランス議会は3月に可決。人権を侵害するとEUの各市民団体が法案撤回を求めたが、議会は押し切った。五輪終了後もAI監視システムのもとで国民は暮らす。

佐々木さんは「五輪支持の共産党影響下にある労組や市民団体以外の人々たちによる練習用プール工事の阻止や選手村工事現場の停電を仕掛けるといったフェイク的な妨害行動が起きている。ブルジョアの高学歴の若い白人が目立ちます」と過激になる反対運動を心配した。

「五輪災害」に真剣に向き合う時がきた。橋詰雅博



書を中心に配した保護者が中心となりIC反対運動が展開されたが、裁判で保護者側は敗訴した。

佐々木さんは「五輪支持の共産党影響下にある労組や市民団体以外の人々たちによる練習用プール工事の阻止や選手村工事現場の停電を仕掛けるといったフェイク的な妨害行動が起きている。ブルジョアの高学歴の若い白人が目立ちます」と過激になる反対運動を心配した。

東京都は五輪を口実に外苑一帯の諸規制を大幅に緩和し、新旧立競技場が建設された。さらに三井不動産が主導する秩父宮ラグビー場と神宮球場の建て替え、高層ビル建設などを盛り込んだ事業計画を小池百合子都知事は認可した。

自然環境保全運動にも積極的に取り組んでいた故坂本龍一さんは大量の樹木が伐採される再開発に反対し、周辺住民らも事業計画認可取り消しを求め東京地裁に提訴した。

「五輪災害」に真剣に向き合う時がきた。橋詰雅博

連載「支部リポート」は、休載しました。



日本で2回目となる政府支援の武器見本市の会場前で「武器見本市はいらない幕張メッセ前大抗議アピール」が行われた。「幕張メッセでの武器見本市に反対する会」「安保関連法に反対するママの会@ちば」の2団体が主催、300名以上(主催者発表)が参加した。「だれの子どももころさせない」の幕を中央に、「武器見本市はおことわり」「死の商人はおことわり」などのシュプレヒコールや、抗議の意思を表示するダイインを実行した。=3月15日、千葉市幕張メッセ前で酒井憲太郎撮影

平和の島、軍事要塞化

住民保護や環境なおざり

石垣島は亜熱帯の自然と都市が調和した日本有数のリゾート地。戦後70年以上にわたり軍事基地

がなかった。そんな平和の島にミサイル基地が開設された(3月16日)。「島を戦場にすするな。軍事要塞化に抗する市民たちは今も声を上げ続けている。」

貴重な水源地

石垣島を訪れたのは1月末。ミサイル基地となる陸上自衛隊石垣島駐屯地は年度内の開設に向け、急ピッチで工事が進められていた。

「石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会(4月15日に「石垣島の平和と自然を守る市民連絡会」と改称)事務局、藤井幸子さん(75)の案内でバンナ公園の展望台に立った。

「於茂登岳のふもとに

許すな大軍拡

軍は人を守らない

戦争マラリアの証言

マラリアに罹患した人の話を初めて聞いた。

山里節子さんは戦争末期に軍命で移住させられた山中で弟以外の家族全員が罹患し、母と祖父を亡くした。

彼女は3日間熱を出し

数日は落ち着くがまた3日間40度の熱にうなされるところという繰り返し。1、2カ月たつと髪の毛が抜けてケロイド状になる。脾臓が腫れて妊娠したように腹がふくれる。症状は人によるらしいが彼女

の場合、腫がジンジンと痛く冷たくなり、それがだんだん身体の上のほうにあがっていき骨の髄まで寒くなる。どれだけ寝具を重ねてもダメ。軍に薬はあったけど、使えたのは上着だけだっ

たと後で聞いた。そんなマラリアの蔓延する山の中に軍は住民を強制移動させ、八重山諸島全域では3600人以上ともいわれる多くの住民が罹患して死んだ。

山里さんの妹は生後4カ月で栄養失調で壊れ、死んだが、その壊れは軍が住民を動員して掘らせ

たものと勝代と命名された妹は死ぬために生まれたようなものだと言われている。



緑豊かな山麓に白く浮かび上がる陸上自衛隊駐屯地 11月28日、菊地正志撮影

駐屯地開設記念式典抗議の現地集会 4月2日、市民連絡会提供

「民間地開設記念式典抗議の現地集会」 4月2日、市民連絡会提供

川田マリ子

正に処理するから問題ない」と繰り返す。真摯に耳を傾けてこなかった。

「地下水は一度汚染されたら回復はほぼ不可能になる」と藤井さん。環境アセスメントも、県

の各公民館)は基地反対の声を上げたが、防衛省や市は反対運動を無視し

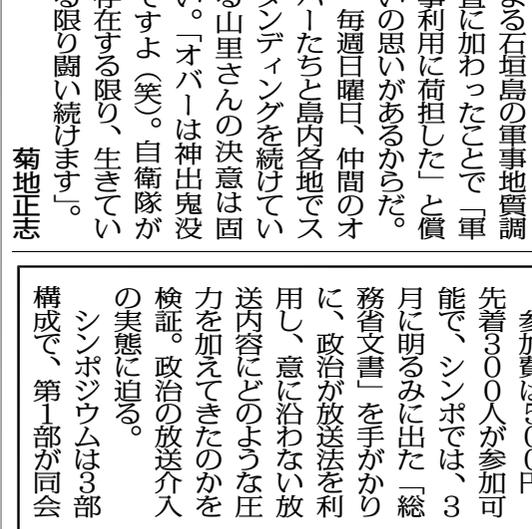
工事を行なった。有権者の4割が求めた住民投票も実施されていない。「住民同士に分断を生まないように、『ち

形で行なわれる。さらに周辺は国指定天然記念物で絶滅危惧種、カンムリワシの優良な生息域でもある。

「地下水は一度汚染されたら回復はほぼ不可能になる」と藤井さん。環境アセスメントも、県の各公民館)は基地反対の声を上げたが、防衛省や市は反対運動を無視し

住民投票の実施を求め続けている。

「民間地開設記念式典抗議の現地集会」 4月2日、市民連絡会提供



いのちと暮らしを守るオバーたちのスタンディング=1月29日

編集部 EYE

4月号編集作業中に嬉しい知らせが飛び込んできた。

NHK会長改選に石を投じ、「前川喜平さんを会長に」と呼びかけて、独自の推薦運動を展開した「市民ととも歩み自立的なNHK会長を求める会」が編んだ運動記録が本として出版されることになった。

「民間地開設記念式典抗議の現地集会」 4月2日、市民連絡会提供

「民間地開設記念式典抗議の現地集会」 4月2日、市民連絡会提供

「民間地開設記念式典抗議の現地集会」 4月2日、市民連絡会提供

「民間地開設記念式典抗議の現地集会」 4月2日、市民連絡会提供